

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第57期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月
売上高(千円)	7,056,136	3,756,719	5,832,262	3,225,996	3,520,982
経常利益又は経常損失() (千円)	59,691	956,609	1,066,483	926,518	166,772
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	823,747	1,818,162	1,166,007	2,287,698	157,518
包括利益(千円)	-	-	1,146,744	2,318,624	248,020
純資産額(千円)	6,174,239	4,210,694	3,003,064	679,239	922,052
総資産額(千円)	10,323,817	8,906,303	10,537,230	6,457,954	6,715,106
1株当たり純資産額(円)	853.39	571.56	400.11	65.90	94.32
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	118.39	261.31	167.58	328.79	22.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.5	44.7	26.4	7.1	9.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	28.26
株価収益率(倍)	-	-	-	-	5.21
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	55,720	222,659	1,385,449	697,759	614,694
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	527,071	385,450	2,220,711	153,614	327,790
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	710,930	228,516	1,918,328	642,328	283,488
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,262,099	2,301,515	574,604	778,309	1,540,111
従業員数(人)	238	234	179	173	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 6月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月
売上高(千円)	5,151,539	2,800,098	4,972,899	2,136,247	2,322,809
経常利益又は経常損失() (千円)	145,370	912,485	1,017,534	950,721	15,826
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,034,455	1,814,516	1,276,612	2,293,668	118,475
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	5,632,521	3,675,178	2,371,641	40,198	192,673
総資産額(千円)	9,128,825	7,818,258	9,589,904	5,446,277	5,129,993
1株当たり純資産額(円)	809.50	528.20	340.86	5.78	27.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	148.67	260.78	183.48	329.65	17.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.7	47.0	24.7	0.7	3.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	101.75
株価収益率(倍)	-	-	-	-	6.93
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	149	148	148	139	125

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期及び第54期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第55期、第56期及び第57期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600 に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（連結子会社：平成24年1月清算終了）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社 北川商事株式会社：平成24年1月休眠会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年2月	本社工場隣接地に本社 P V 工場を新設
平成23年7月	産業機械事業の販売強化を図るため北川精機貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を中国に設立
平成24年6月	電気二重層キャパシタ及び太陽光発電用シリコンウェハーの製造から撤退

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社で構成されており、産業機械、建材機械を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

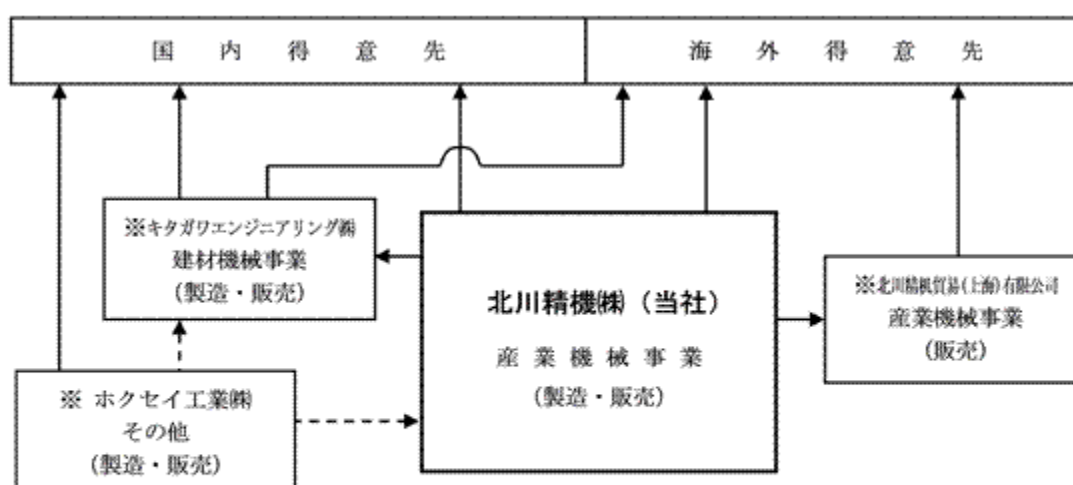
なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、F A機械、搬送機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。また、連結子会社北川精機貿易(上海)有限公司は、中国の得意先に販売しております。なお、関連会社カトー機工株式会社は主にリチウムバッテリー用巻取機を製造しておりましたが、当連結会計年度において全株式を売却したため関連会社ではなくなりました。

建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。

その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) 連結子会社北川商事は休眠会社であるため事業系統図には記載しておりません。

※：連結子会社 ---▶：外注加工 —▶：製品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業㈱	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	3	126,000	4,357	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング㈱(注)2.4.5,8	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [42.0]	2	-	21,500	製品等の販売	工場設備の 賃貸
北川商事㈱ (注)6.7	広島県 府中市	60,000	産業機械事業	100.0	4	122,500	-	当社製品の販売	-
北川精機貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	20,000	産業機械事業	100.0	2	-	-	当社製品の販売	-

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年6月末時点で136,696千円であります。
7. 平成24年1月1日付で、休眠会社となりました。
8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,005,463千円 |
| (2) 経常利益 | 160,687千円 |
| (3) 当期純利益 | 96,723千円 |
| (4) 純資産額 | 511,147千円 |
| (5) 総資産額 | 1,273,993千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	111
建材機械事業	24
報告セグメント計	135
その他	11
全社(共通)	14
合計	160

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125	42.6	18.7	3,800

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	111
建材機械事業	-
報告セグメント計	111
その他	-
全社(共通)	14
合計	125

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。
平成25年6月30日現在の組合員数は83名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られ、昨年末の政権交代以後、経済政策への期待感から円安・株高が進行しました。しかし、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の景気減速等の影響から、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき、収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業の製造から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,520百万円（前期比9.1%増）、営業利益137百万円（前期は881百万円の損失）、経常利益166百万円（前期は926百万円の損失）、当期純利益157百万円（前期は2,287百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォンなどの高性能配線板向け基板プレスをはじめ、国内・海外向け共に売上は増加しましたが、一部案件の製造原価の増加等により、売上高2,335百万円（前年同期比24.9%増）、営業損失10百万円（前年同期は192百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の国内・海外向け共に売上が増加し、売上高1,005百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益137百万円（前年同期比272.2%増）となりました。

ハ．その他

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるP V（太陽光発電用シリコンウエハー）事業及びE D L C（電気二重層キャパシタ）事業の製造から撤退したため、売上は大きく減少しましたが利益面では改善し、売上高179百万円（前年同期比62.0%減）、営業利益14百万円（前年同期は735百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は614百万円（前年同期は697百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が284百万円となり、為替差益93百万円、固定資産売却益82百万円があったものの、減価償却費155百万円、仕入債務の増加151百万円、たな卸資産の減少135百万円、売上債権の減少106百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は327百万円（前年同期は153百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、投資有価証券の売却による収入211百万円、保険積立金の解約による収入111百万円、有形固定資産の売却による収入74百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出27百万円、貸付けによる支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は283百万円（前年同期は642百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出250百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,809,931	131.9
建材機械事業	1,157,825	132.4
報告セグメント計	2,967,757	132.1
その他	191,633	37.6
合計	3,159,391	114.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,156,679 (925,024)	94.0	1,116,432 (366,235)	86.2
建材機械事業	1,241,905 (671,896)	164.9	345,199 (138,065)	317.4
報告セグメント計	3,398,585 (1,596,920)	111.5	1,461,632 (504,300)	104.1
その他	156,925 (28,994)	45.9	22,684 (-)	49.7
合計	3,555,510 (1,625,915)	104.9	1,484,316 (504,300)	102.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. () 内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,335,622 (1,558,719)	124.9
建材機械事業	1,005,463 (535,528)	113.9
報告セグメント計	3,341,086 (2,094,248)	121.4
その他	179,896 (28,994)	38.0
合計	3,520,982 (2,123,243)	109.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお前期は該当事項がありません。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	-	-	507,495 (507,495)	14.4
JSC MUROM	-	-	452,341 (452,341)	12.8

3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. () 内の数字(内書)は、輸出販売高であります。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、政府・日銀による積極的な経済政策を背景に回復基調をたどるものと期待されますが、原油価格の高騰や材料価格の変動など景気を下押しする懸念があります。また、欧州債務リスクの再燃や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは中期経営計画を修正しました。引き続き、スマートフォン・タブレット端末関連企業に納入する「プリント基板成形用プレス」や建材機械関連企業に納入する「合板プレス」を中心として、経営基盤の強化に取り組むことで、財務体質の改善を図ってまいります。

真空プレス技術の深耕

- ・ 独自技術の優位性を活かした高品質・高付加価値製品の開発
- ・ 国内外でK I T A G A W Aブランドの価値向上

収益力の強化

- ・ コア事業での売上増強と採算管理の徹底
- ・ 固定費削減

活力溢れる組織の実現

- ・ 「創造的発想の重視」「困難に挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵とした組織の活性化
- ・ 若手人材の積極的な登用

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、社会の良き一員として、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たすためにも、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

環境に配慮した取り組み

独創的で高性能・高品質な製品の開発を通じ、ユーザーの生産効率向上・省力化を図る等、生産工程を含め環境に配慮した製品の開発に努め、環境負荷の一層の低減に努めてまいります。

継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、前連結会計年度において売上が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

これらの状況を解消するため、当社グループは「収益性の改善」及び「財務体質の強化」の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な増加と減少を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が変動しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行ってまいります。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。そのため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、新興国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社の一部において、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状態、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、Travelers Indemnity Companyより訴訟を提起されておりましたが、平成25年1月2日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。しかしその後、原告より和解の申し出があったため、平成25年3月18日に和解を受け入れました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(12) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、撤退したPV事業設備（太陽光発電用シリコンウェハーの製造機械）のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結しました。

相手方の名称	契約締結日	金額(百万円)	利率	返済期日
ひろぎんリース㈱ その他5社	平成25年4月	887	3.00%	平成30年2月

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質、信頼性、環境問題をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。

近年、特に電子デバイス業界においては、電子機器の軽薄短小化・高機能化が急速に進み、新しい成型技術・成型方法への対応が要求されてきております。環境側面（省エネ・公害対策）の要求もあります。これらの問題に積極的に取り組み、他社との差別化を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

- ・ 電子回路基板及び特殊用途基板成型装置の開発
- ・ グリーンシート成型装置の開発
- ・ 樹脂成型の特殊用途向け装置の開発
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの開発
- ・ 電子基板用プリプレグのパウダーフリーカット装置の開発

（建材機械事業）

- ・ 自動糊付プレスラインの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成25年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年9月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

区分	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	3,225	3,520	9.1
営業利益又は営業損失()	881	137	-
経常利益又は経常損失()	926	166	-
当期純利益又は当期純損失()	2,287	157	-

売上高

売上高は3,520百万円（前期比294百万円増）となりました。これは主に、産業機械事業のスマートフォンなどの高性能配線板向け基板プレスをはじめとした国内外向け売上の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は137百万円（前期は881百万円の損失）となりました。これは主に、不採算事業の製造からの撤退とコア事業への集中による収益性の改善によるものであります。産業機械事業の一部案件の製造原価が増加したものの、建材機械事業の合板プレスが好調に推移しました。

経常利益

経常利益は166百万円（前期は926百万円の損失）となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、為替差益及び支払利息の計上によるものであります。

当期純利益

当期純利益は157百万円（前期は2,287百万円の損失）となりました。これは主に、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の計上、及び法人税、住民税及び事業税の計上によるものであります。

（3）当連結会計年度の財務状況の分析

区分	前連結会計年度 （平成24年6月30日）	当連結会計年度 （平成25年6月30日）	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	6,457	6,715	4.0
負債の部	5,778	5,793	0.2
純資産の部	679	922	35.7

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、3,315百万円となりました。主な増加は、現金及び預金760千円、主な減少は、受取手形及び売掛金104百万円、たな卸資産135百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、3,399百万円となりました。主な減少は、建物及び構築物81百万円、機械装置及び運搬具43百万円、投資有価証券127百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.0%増加し6,715百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、4,267百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金157百万円、短期借入金60百万円、1年以内返済予定の長期借入金115百万円、その他(前受金)54百万円、主な減少は、その他(短期リース債務)375百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、1,525百万円となりました。主な増加は、長期借入金621百万円、主な減少は、その他(長期リース債務)671百万円によるものであります。

当連結会計年度において、リース契約を解約し規定損害金債務について準金銭消費貸借契約を締結したため、リース債務(長期・短期)が減少し、借入金(長期・短期)が増加しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.2%増加し5,793百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、922百万円となりました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金157百万円の増加によるものであります。この結果、1株当たり純資産は94円32銭、自己資本比率は9.8%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図るとともに、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し、活動を強化しております。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめとした全従事者の人件費削減と、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

当連結会計年度において、撤退したPV事業設備(太陽光発電用シリコンウェハーの製造機械)のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結し、長期分割弁済をしております。

資産の売却等

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進め、一部は売却に至っております。また、当連結会計年度において、役員生命保険の一部解約、有価証券の一部売却を行っております。今後も、その他の売却可能な資産の売却を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢及び金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮できない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は23,466千円で、その主なものは産業機械事業の機械装置であります。所要資金は、自己資金によっております。

また、その他（PV事業及びEDLC事業）において、遊休資産である機械装置を売却し、82,099千円の固定資産売却益を計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 PV事業 全社（共通）	製造設備 統括業務施設	460,241	185,208	647,058 (32,207)	-	47,073	1,339,582	117
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	131,483	5,082	223,131 (12,868)	-	204	359,902	-
本社EDLC工場 (広島県府中市)	その他	遊休資産	-	-	32,057 (3,844)	-	-	32,057	-
本社PV工場 (広島県府中市)	その他	遊休資産	347,827	-	197,000 (16,114)	-	-	544,827	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キタガワエンジニアリング㈱	本山工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	15,538	12,447	41,930 (2,382)	632	243	70,792	24
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械事業	製造設備	-	-	73,285 (2,055)	-	-	73,285	-
ホクセイ工業㈱	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造設備	10,434	674	102,876 (1,652)	1,271	44	115,302	11

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。

3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング㈱の府川工場は製造（組立）の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。

4. キタガワエンジニアリング㈱は平成25年3月31日現在のデータで記載しております。なお、設備の一部は提出会社から賃借しており、賃借物件については平成25年6月30日現在のデータで記載しております。

5. ホクセイ工業㈱は平成25年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
キタガワエンジニアリング㈱	本山工場 (広島県府中市)	建材機械事業	事務所及び製造設備	85,000	-	自己資金及び借入金	平成25.10	平成26.3	20%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株	資本組入額	170円
発行価格	550円	払込金総額	235,125千円
払込金額	522.50円		

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	49	3	-	1,317	1,388	-
所有株式数 (単元)	-	5,443	712	9,301	107	-	54,025	69,588	800
所有株式数 の割合(%)	-	7.82	1.02	13.37	0.15	-	77.64	100.00	-

(注) 自己株式1,796株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.49
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	561	8.07
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.98
河原 栄	広島県府中市	232	3.34
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	195	2.81
新田 泰裕	大阪府枚方市	164	2.36
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
計	-	3,580	51.45

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	7,875
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,796	-	1,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当については、財務体質の強化を最優先させることが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	635	374	330	255	171
最低(円)	270	288	170	69	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月
最高(円)	123	116	129	156	171	138
最低(円)	103	100	110	113	125	105

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 条範	昭和13年2月21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 昭和4年3月 ホクセイ工業(株)取締役(現任) 昭和11年6月 キタガワエンジニアリング(株)取締役(現任)	(注)5	730
代表取締役専務		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成17年9月 ホクセイ工業(株)代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼P V事業部長兼内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務P V事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精機貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役専務P V事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務(現任)	(注)5	579
常務取締役		岡崎 静明	昭和25年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長 平成21年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長兼E D L C事業部長 平成23年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼E D L C事業部長 平成24年7月 当社常務取締役(現任)	(注)5	27
取締役相談役		北川 義行	昭和15年8月8日生	昭和37年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	412
取締役	財務部長	岡野 宏	昭和28年3月8日生	昭和46年4月 (株)広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長(現任)	(注)5	3
取締役	経営企画室長兼内部監査室長	内田 浩靖	昭和40年7月4日生	平成2年4月 (株)三和銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長(現任) 平成25年7月 北川精機貿易(上海)有限公司総経理(現任)	(注)5	-
監査役(常勤)		柏原 正義	昭和34年12月14日生	昭和57年4月 (株)広島銀行入行 平成22年4月 同行新市支店長 平成24年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月10日生	昭和27年4月 (株)北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田邊 知士	昭和15年2月22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社仮監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						1,765

- (注)1. 監査役柏原正義、大平正民及び田邊知士は、社外監査役であります。
2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の実子の配偶者であります。
3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の実弟であります。
4. 取締役内田浩靖は代表取締役専務内田雅敏の実弟であります。
5. 平成25年9月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
7. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
8. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持のため、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。また、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応える高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが中立性をもって多角的に監査・監視しております。

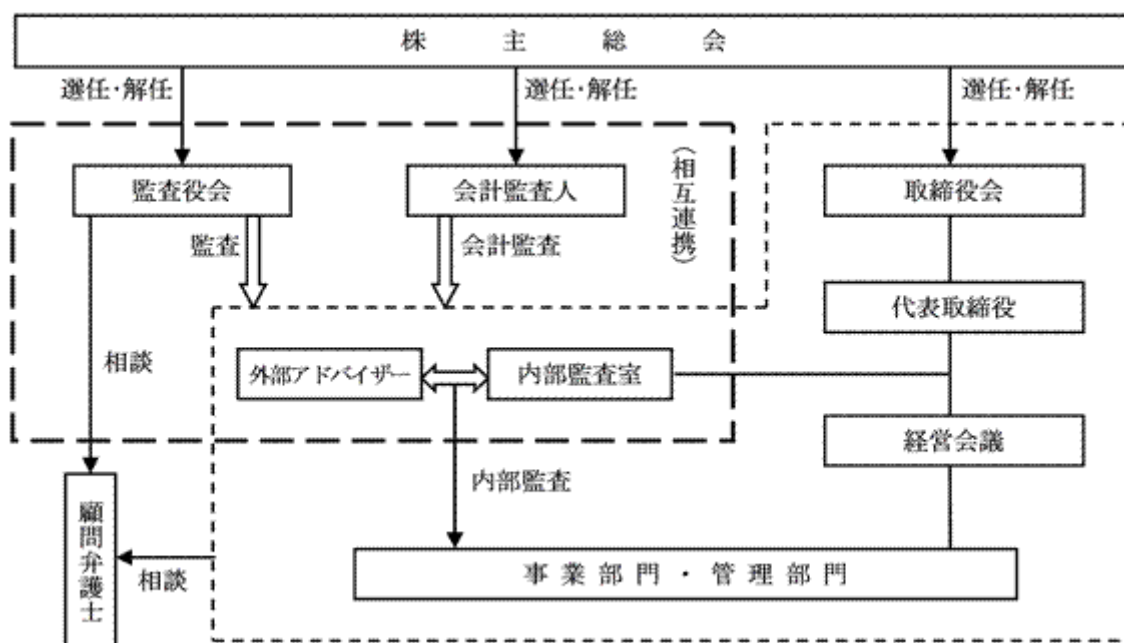
取締役会は6名で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営上重要な意思決定を行っております。また、経営意思強化のため、取締役及び執行役員、必要に応じて部長の出席も求め、経営会議を定期的に行っております。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化、監督機能の強化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名で構成されており、3カ月に1回開催する定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等の重要な諸会議への出席や、重要な文書のチェック、必要に応じて取締役から聴取を行う等、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか監査を行っております。また、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視も行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行っており、客観的な視点を経営判断に関与させております。

社長直轄である内部監査室1名は、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）2名を利用しており、内部統制支援も受けております。内部監査人は社長が直接任命し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携しながら、内部統制の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営の基本方針として当社の企業規模、展開している事業等を勘案すると、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に観点から最も合理的であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は、外部アドバイザーのサポートを受けながら内部監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役及び責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて職務遂行の監査を行っております。さらに、内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。内部監査室は、自己点検を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役・外部アドバイザー及び会計監査人へ定期的に報告しております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。また、内部統制部門は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じて協力するとともに、監査結果を受けて適宜意見交換等を行い内部統制機能の強化を図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、伊藤次男氏、宮本芳樹氏であり、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他3名であります。なお、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任していません。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び経営に関する豊富な知識・経験等に基づき、客観的又は専門的な観点からの監視及び監査といった機能・役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であり、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在していません。

社外監査役柏原正義氏は株式会社広島銀行において培われた専門的な知識と豊富な経験から、当社の監査体制の強化をしていただくために選任しました。なお、同氏は同行の出向者であります。また、同行は当社の株主(347千株：議決権比率4.98%)であり、主要借入先(平成25年6月末の借入残高2,688百万円)であります。しかし、同行の当社に対する支援方針は、当社の監査業務に影響を及ぼすことはなく、取締役から独立して実効的な監査が行えると考えております。

社外監査役大平正民氏は株式会社北川鉄工所の代表取締役副社長としての経験から、企業経営経験と幅広い見識を有しており、主に経営執行等の監視をしていただくために選任しました。なお、同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、独立性があると判断しております。

社外監査役田邊知士氏は税理士としての専門的な知識と抱負な経験から、主に財務・会計の監査をしていただくために選任しました。なお、同氏は当社の顧問税理士事務所の所長であります。当社との間には特別な利害関係はなく、独立性があると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役により、客観性及び中立性を確保しつつ経営を多角的に監視できる体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任していません。

なお、株式会社大阪証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)に対し、独立役員として社外監査役大平正民氏を届け出ております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	60	60	-	-	-	6
社外監査役	9	9	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額200百万円、監査役が年額20百万円であります。

2. 上記には、平成24年9月27日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 89,198 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	146	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	9,160	13	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	8	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	15,805	7	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	6	取引関係の維持・拡大
JFE商事株式会社(現ジェイエフイーホールディングス株式会社)	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社石井表記	55,700	16	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	10,282	15	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	17,322	12	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	4,680	10	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	6	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	3	取引関係の維持・拡大

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ. 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り（監査日数及び監査延人員）を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,759	1,540,111
受取手形及び売掛金	² 1,180,873	² 1,076,602
商品及び製品	97,253	40,740
仕掛品	413,496	364,022
原材料及び貯蔵品	268,181	238,570
繰延税金資産	9,671	13,923
その他	34,326	66,133
貸倒引当金	51,283	24,762
流動資産合計	2,732,277	3,315,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,177,865	¹ 4,174,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,082,074	3,160,210
建物及び構築物(純額)	1,095,790	1,014,019
機械装置及び運搬具	3,890,089	4,421,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,641,553	4,217,313
機械装置及び運搬具(純額)	248,535	204,633
土地	¹ 1,761,091	¹ 1,761,091
その他	1,978,395	503,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,925,357	437,200
その他(純額)	53,037	66,363
有形固定資産合計	3,158,455	3,046,107
無形固定資産	40,771	21,284
投資その他の資産		
投資有価証券	216,772	89,198
長期貸付金	134,000	134,000
繰延税金資産	14,963	16,462
その他	389,003	316,277
貸倒引当金	228,289	223,564
投資その他の資産合計	526,449	332,373
固定資産合計	3,725,676	3,399,765
資産合計	6,457,954	6,715,106

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 589,706	² 746,852
短期借入金	¹ 2,590,606	¹ 2,651,149
1年内返済予定の長期借入金	¹ 124,932	¹ 240,722
未払法人税等	34,456	67,635
賞与引当金	21,976	21,068
役員賞与引当金	6,000	8,700
製品保証引当金	19,246	23,076
受注損失引当金	9,201	4,109
その他	819,370	504,462
流動負債合計	4,215,496	4,267,776
固定負債		
長期借入金	¹ 536,924	¹ 1,158,099
繰延税金負債	27,905	30,013
退職給付引当金	297,448	302,873
役員退職慰労引当金	19,349	26,031
その他	681,589	8,259
固定負債合計	1,563,218	1,525,277
負債合計	5,778,714	5,793,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	2,028,793	1,871,274
自己株式	1,086	1,094
株主資本合計	477,514	635,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	14,967
為替換算調整勘定	65	6,263
その他の包括利益累計額合計	18,974	21,230
少数株主持分	220,700	265,796
純資産合計	679,239	922,052
負債純資産合計	6,457,954	6,715,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	3,225,996	3,520,982
売上原価	¹ 3,265,108	¹ 2,680,155
売上総利益又は売上総損失()	39,111	840,827
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 841,914	^{2, 3} 703,024
営業利益又は営業損失()	881,026	137,803
営業外収益		
受取利息	212	576
受取配当金	4,550	2,834
為替差益	-	136,867
雇用調整助成金	61,766	24,198
その他	32,616	15,835
営業外収益合計	99,146	180,312
営業外費用		
支払利息	91,924	85,792
手形売却損	9,027	3,854
為替差損	16,836	-
遊休資産諸費用	19,906	57,496
その他	6,942	4,199
営業外費用合計	144,637	151,343
経常利益又は経常損失()	926,518	166,772
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,165	⁴ 82,099
投資有価証券売却益	9,383	43,568
役員退職慰労引当金戻入額	253,490	-
保険解約返戻金	-	20,521
特別利益合計	268,038	146,190
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 373	⁵ 87
減損損失	⁶ 1,552,352	-
投資有価証券評価損	42,499	-
リース解約損	-	28,456
特別損失合計	1,595,224	28,544
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,253,704	284,418
法人税、住民税及び事業税	34,491	83,961
法人税等調整額	7,279	7,358
法人税等合計	27,211	76,602
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,280,916	207,815
少数株主利益	6,782	50,296
当期純利益又は当期純損失()	2,287,698	157,518

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,280,916	207,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,773	34,007
為替換算調整勘定	65	6,197
その他の包括利益合計	37,708	40,205
包括利益	2,318,624	248,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,325,406	197,724
少数株主に係る包括利益	6,782	50,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
当期首残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
当期首残高	258,904	2,028,793
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,287,698	157,518
当期変動額合計	2,287,698	157,518
当期末残高	2,028,793	1,871,274
自己株式		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,086	1,094
株主資本合計		
当期首残高	2,765,212	477,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,287,698	157,518
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	2,287,698	157,511
当期末残高	477,514	635,025

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,733	19,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,773	34,007
当期変動額合計	37,773	34,007
当期末残高	19,040	14,967
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	6,197
当期変動額合計	65	6,197
当期末残高	65	6,263
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,733	18,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,708	40,205
当期変動額合計	37,708	40,205
当期末残高	18,974	21,230
少数株主持分		
当期首残高	219,118	220,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,582	45,096
当期変動額合計	1,582	45,096
当期末残高	220,700	265,796
純資産合計		
当期首残高	3,003,064	679,239
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,287,698	157,518
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,125	85,301
当期変動額合計	2,323,824	242,812
当期末残高	679,239	922,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,253,704	284,418
減価償却費	254,302	155,235
減損損失	1,552,352	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,148	5,424
賞与引当金の増減額(は減少)	3,434	908
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	225,720	6,682
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,175	3,830
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,126	5,092
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,938	26,520
受取利息及び受取配当金	4,763	3,410
支払利息	91,924	85,792
為替差損益(は益)	5,406	93,014
投資有価証券売却損益(は益)	9,383	43,568
投資有価証券評価損益(は益)	42,499	-
固定資産売却損益(は益)	5,165	82,099
固定資産除却損	373	87
雇用調整助成金	61,766	24,198
保険解約返戻金	-	20,521
リース解約損	-	28,456
売上債権の増減額(は増加)	1,608,462	106,865
たな卸資産の増減額(は増加)	197,032	135,646
仕入債務の増減額(は減少)	822,846	151,133
前渡金の増減額(は増加)	25,231	2,260
前受金の増減額(は減少)	127,882	54,092
未払金の増減額(は減少)	39,144	15,142
未払費用の増減額(は減少)	101,860	21,268
未収消費税等の増減額(は増加)	212,902	5,757
その他	68,658	6,316
小計	734,374	712,822
利息及び配当金の受取額	4,768	3,149
利息の支払額	92,681	83,761
雇用調整助成金の受取額	48,763	33,266
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,533	50,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,759	614,694

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	3,600
定期預金の払戻による収入	360,000	-
有形固定資産の取得による支出	224,849	27,998
有形固定資産の売却による収入	1,511	74,234
無形固定資産の取得による支出	2,934	-
投資有価証券の取得による支出	2,304	2,274
投資有価証券の売却による収入	22,594	211,267
貸付けによる支出	10,180	18,112
貸付金の回収による収入	10,150	934
保険積立金の積立による支出	-	14,317
保険積立金の解約による収入	-	111,737
その他の支出	-	4,080
その他の収入	227	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,614	327,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	109,106	60,543
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	619,932	250,932
自己株式の取得による支出	-	7
少数株主への配当金の支払額	5,200	5,200
セール・アンド・リースバックによる収入	69,500	-
リース債務の返済による支出	225,802	87,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,328	283,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,340	102,805
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	203,705	761,801
現金及び現金同等物の期首残高	574,604	778,309
現金及び現金同等物の期末残高	778,309	1,540,111

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図るとともに、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し、活動を強化しております。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめとした全従事者の人件費削減と、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

当連結会計年度において、撤退したPV事業設備(太陽光発電用シリコンウェハーの製造機械)のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結し、長期分割弁済をしております。

資産の売却等

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進め、一部は売却に至っております。また、当連結会計年度において、役員生命保険の一部解約、有価証券の一部売却を行っております。今後も、その他の売却可能な資産の売却を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、北川商事(株)及び北川精機貿易(上海)有限公司)であります。なお、北川商事(株)は休眠会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社はありません。

なお、当連結会計年度において、持分法非適用関連会社でありましたカトー機工(株)の全株式を売却しましたので、カトー機工(株)は関連会社でなくなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(イ) 製品・仕掛品

個別法

(ロ) 原材料

移動平均法

(ハ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

連結子会社の役員への賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

ニ. 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ヘ. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

ト. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・輸出取引に係る外貨建売掛金

八．ヘッジ方針

内部規程である「為替予約取引管理規程」に基づき、輸出取引により生ずる将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

二．ヘッジ有効性評価の方法

当社グループで行っている為替予約取引は、輸出取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「リース資産、減価償却累計額及び減損損失累計額、リース資産(純額)」は、資産の総額の100分の1未満となったため、当連結会計年度より「その他、減価償却累計額及び減損損失累計額、その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「リース資産、減価償却累計額及び減損損失累計額、リース資産(純額)」に表示していた1,484,151千円、1,481,554千円、2,597千円は「その他、減価償却累計額及び減損損失累計額、その他(純額)」として組み替えております。

2．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた376,747千円は、「その他」として組み替えております。

3．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた672,835千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

1．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた17,624千円は、「その他」として組み替えております。

2．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「試作品売却益」は営業外収益の100分の10未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「試作品売却益」に表示していた12,000千円は、「その他」として組み替えております。

3．前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は遊休事業に係る費用をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「遊休資産諸費用」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた19,906千円は、「遊休資産諸費用」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
土地	1,404,525千円	1,404,525千円
建物	860,933	815,169
計	2,265,459	2,219,695

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	2,090,606千円	2,151,149千円
1年内返済予定の長期借入金	124,932	124,932
長期借入金	536,924	411,992
計	2,752,462	2,688,073

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	99,279千円	17,685千円
支払手形	112,446	145,975

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
323,315千円	26,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
販売手数料	34,196千円	64,587千円
貸倒引当金繰入額	87,278	26,827
役員報酬	125,298	112,548
給料及び賞与	156,556	157,966
賞与引当金繰入額	4,771	5,167
役員賞与引当金繰入額	6,000	8,700
退職給付費用	10,045	8,375
役員退職慰労引当金繰入額	27,501	6,682
旅費交通費	84,705	79,589
報酬手数料	83,651	65,528

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
10,219千円	6,535千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
構築物	-千円	190千円
機械装置及び運搬具	5,165	81,191
その他(工具、器具及び備品)	-	717
計	5,165	82,099

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	66千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	307	87
計	373	87

6 減損損失

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V事業製造設備	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
		その他（工具、器具及び備品）	21,007

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V事業におきまして、太陽電池ウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,552,352千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,820千円	74,229千円
組替調整額	34,347	36,507
税効果調整前	50,472	37,722
税効果額	12,698	3,714
その他有価証券評価差額金	37,773	34,007
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65	6,197
その他の包括利益合計	37,708	40,205

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,721	-	-	1,721

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,721	75	-	1,796

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成23年7月1日	至平成24年6月30日)	(自平成24年7月1日	至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定		779,759千円		1,540,111千円
預入期間が4か月を超える定期預金		1,450		-
現金及び現金同等物		778,309		1,540,111

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、その他(PV事業)における生産設備(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、連結子会社の一部において、社内との関係部門と連携しすべて経理部にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	779,759	779,759	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,180,873 6,958		
受取手形及び売掛金（純額）	1,173,915	1,173,915	-
(3) 投資有価証券	191,807	191,807	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
資 産 計	2,145,482	2,145,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,706	589,706	-
(2) 短期借入金	2,590,606	2,590,606	-
負 債 計	3,180,312	3,180,312	-

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	1,540,111	1,540,111	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,076,602 24,455		
受取手形及び売掛金（純額）	1,052,147	1,052,147	-
(3) 投資有価証券	64,715	64,715	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
資 産 計	2,656,974	2,656,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	746,852	746,852	-
(2) 短期借入金	2,651,149	2,651,149	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	1,398,822	1,379,270	19,551
負 債 計	4,796,824	4,777,272	19,551
デリバティブ取引	-	-	-

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金240,722千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式(1)	24,964	24,482
長期借入金(2.3)	661,856	-
リース債務(2.4)	1,049,582	-

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 前連結会計年度における長期借入金及びリース債務については、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中であり、時価を把握する上でのキャッシュ・フローに不確実な要素があるため、時価は算定しておりません。
3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金124,932千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
4. リース債務には、1年内返済予定のリース債務残高376,747千円(連結貸借対照表計上額)が含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	776,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,180,873	-	-	-
合計	1,957,632	-	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,534,624	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,076,602	-	-	-
合計	2,611,226	-	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,590,606	-	-	-	-	-
長期借入金	124,932	124,932	124,900	122,424	121,424	43,244
合計	2,715,538	124,932	124,900	122,424	121,424	43,244

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,651,149	-	-	-	-	-
長期借入金	240,722	228,900	226,424	225,424	477,351	-
合計	2,891,871	228,900	226,424	225,424	447,351	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,680	3,604	6,075
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,680	3,604	6,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,127	249,742	67,614
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,127	249,742	67,614
合計		191,807	253,346	61,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,809	29,625	19,184
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,809	29,625	19,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,906	16,408	502
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,906	16,408	502
合計		64,715	46,033	18,682

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,482千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,594	9,383	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,594	9,383	-

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	205,310	37,739	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,310	37,739	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年6月30日）

連結会計年度において、投資有価証券について42,499千円（その他有価証券の株式42,499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	197,750	-	-
	合計		197,750	-	-

（注）為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務	521,907千円	539,358千円
年金資産残高	224,458	236,484
退職給付引当金	297,448	302,873

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
勤務費用	51,065千円	43,160千円
総合型厚生年金基金掛金	19,390	15,299
合計	70,456	58,459

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
年金資産の額	105,046,335千円	104,458,243千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838	132,612,886
差引額	27,683,502	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.61% (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当連結会計年度 0.61% (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082,050千円、当連結会計年度25,506,049千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度5,338,830千円、当連結会計年度 - 千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	63,042千円	37,040千円
未払費用	39,337	17,351
その他	28,702	25,241
繰延税金資産 小計	131,083	79,633
評価性引当額	121,411	65,709
繰延税金資産 合計	9,671	13,923
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	27,560	38,811
退職給付引当金	106,008	107,981
役員退職慰労引当金	7,117	9,575
減価償却超過額	39,089	29,907
減損損失	640,821	346,662
繰越欠損金	1,476,418	1,770,034
ゴルフ会員権評価損	17,296	17,296
関連会社株式評価損	3,617	-
投資有価証券評価損	85,773	85,773
その他	10,618	3,266
繰延税金資産 小計	2,414,320	2,409,309
評価性引当額	2,399,357	2,392,846
繰延税金資産 合計	14,963	16,462
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	27,509	25,793
特別償却準備金	395	504
その他有価証券評価差額金	-	3,714
繰延税金負債 合計	27,905	30,013
繰延税金資産(負債)の純額	3,270	373

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	0.3	2.0
外国法人税	-	1.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	-
評価性引当額の増減	41.4	18.4
期限切れ繰越欠損金	-	1.7
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	26.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、経営資源の集中と選択を目的としてP V及びE D L C両事業の製造から平成24年6月30日をもって撤退したことに伴い、広島県府中市において遊休不動産を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する費用は57,496千円(営業外費用に計上)であります。

当該遊休不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	- 千円	633,495千円
期中増減額	633,495	24,265
期末残高	633,495	609,229
期末時価	639,117	627,734

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は平成24年6月30日における遊休化によるものであり、当連結会計年度の減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に当社及び主要連結子会社を置き、当社及び主要連結子会社は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当社及び主要連結子会社を基礎とした製品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・F A機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等を製造販売しております。

なお、従来報告セグメントとしておりました「P V(太陽光発電用シリコンウェハー)事業」及び「E D L C(電気二重層キャパシタ)事業」は、前連結会計年度末において製造から撤退し量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,869,518	882,770	2,752,288	473,707	3,225,996	-	3,225,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	-	3,169	21,117	24,287	24,287	-
計	1,872,688	882,770	2,755,458	494,825	3,250,284	24,287	3,225,996
セグメント利益又は損失()	192,816	36,862	155,954	735,824	891,779	10,752	881,026
セグメント資産	3,344,299	761,989	4,106,288	1,063,852	5,170,140	1,287,814	6,457,954
その他の項目							
減価償却費	123,558	10,618	134,177	120,125	254,302	-	254,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	73,598	-	73,598	111,004	184,603	74,639	259,242

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V（太陽光発電用シリコンウエハー）・E D L C（電気二重層キャパシタ）・油圧機器等を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 2,329千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,290,143千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,335,622	1,005,463	3,341,086	179,896	3,520,982	-	3,520,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,915	-	1,915	43,900	45,816	45,816	-
計	2,337,538	1,005,463	3,343,001	223,797	3,566,798	45,816	3,520,982
セグメント利益又は損失()	10,919	137,205	126,285	14,503	140,788	2,985	137,803
セグメント資産	2,906,230	1,018,746	3,924,977	931,312	4,856,289	1,858,816	6,715,106
その他の項目							
減価償却費	112,490	8,533	121,023	34,211	155,235	-	155,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	18,073	4,430	22,503	962	23,466	-	23,466

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V（太陽光発電用シリコンウエハー）・E D L C（電気二重層キャパシタ）・油圧機器等を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 11,975千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,870,792千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ロシア	タイ	その他	合計
1,595,077	467,895	192,855	-	970,167	3,225,996

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度において開示地域の変更をしているため、当該変更後に合わせて組替えて記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	ロシア	タイ	その他	合計
1,397,739	221,131	531,997	507,566	862,549	3,520,982

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 前連結会計年度において、独立表示しておりました台湾は、連結売上高の10%未満となったため「その他」に含めて表示し、「その他」に含めて表示しておりましたロシア及びタイは、連結売上高の10%超となったため独立表示に変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
MGC ELECTOROTECHNO(THAILAND)CO.,LTD.	507,495	産業機械事業
JSC MUROM	452,341	建材機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(単位：千円)

	産業機械事業	建材機械事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,552,352	-	1,552,352

(注) 「その他」の金額は、PV事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)及び当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)及び当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 5.9	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	29,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 5.9	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	23,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
1株当たり純資産額	65円 90銭	94円 32銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	328円 79銭	22円 64銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）(千円)	2,287,698	157,518
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）(千円)	2,287,698	157,518
期中平均株式数（千株）	6,957	6,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,590,606	2,651,149	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124,932	240,722	1.979	-
1年以内に返済予定のリース債務	376,747	1,017	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	536,924	1,158,099	2.298	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	672,835	1,231	-	平成26年～28年
合計	4,302,044	4,052,220	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金については、金融機関と約定返済のほか随時返済を行う旨の契約を締結しておりますが、返済額が未確定であるため約定返済予定に基づいて記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,900	226,424	225,424	477,351
リース債務	728	503	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	421,813	1,833,369	2,267,593	3,520,982
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	129,458	164,848	101,480	284,418
四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額()(千円)	121,448	170,506	117,048	157,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.45	24.51	16.82	22.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.45	41.96	7.68	5.82

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、Travelers Indemnity Companyより平成21年6月3日にイタリア国ピストイア地方裁判所へ提訴され、係争しておりましたところ、平成25年1月2日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。しかしその後、原告より和解の申し出があったため、平成25年3月18日に和解を受け入れました。

イ. 訴訟の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が起きました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。(損害賠償請求金額: 1,854,048米ドル、弁護士費用: 1,373,000ユーロ)

ロ. 和解に至る経緯

当社は、裁判による判決には長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりましたので、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解を受け入れることが合理的であるとの判断に至り、原告との和解が成立しました。

ハ. 和解の主な内容

原告は和解金として当社に訴訟費用21,228ユーロの半額に当たる金額の支払

当社は原告に対する今回の係争に係る上記以外の請求権を放棄

原告は控訴する権利を放棄

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,941	1,021,277
受取手形	³ 86,046	³ 76,133
売掛金	712,258	475,887
製品	97,253	39,806
仕掛品	379,426	224,735
原材料及び貯蔵品	168,153	146,181
前払費用	10,051	10,813
その他	24,103	40,555
貸倒引当金	48,247	20,657
流動資産合計	1,984,987	2,014,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,787,101	¹ 3,787,541
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,737,515	2,816,374
建物(純額)	1,049,586	971,167
構築物	190,789	185,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	184,836	180,317
構築物(純額)	5,953	5,202
機械及び装置	3,751,370	4,286,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,523,117	4,099,590
機械及び装置(純額)	228,253	187,045
車両運搬具	65,592	56,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,514	52,910
車両運搬具(純額)	6,077	3,616
工具、器具及び備品	495,198	483,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	445,259	435,893
工具、器具及び備品(純額)	49,939	47,714
土地	¹ 1,462,550	¹ 1,457,290
リース資産	1,479,786	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,479,786	-
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	-	16,460
有形固定資産合計	2,802,360	2,688,497
無形固定資産		
ソフトウェア	38,504	19,678
電話加入権	1,089	1,089
無形固定資産合計	39,594	20,767

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,772	89,198
関係会社株式	7,752	7,752
出資金	887	4,840
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	134,000	134,000
関係会社長期貸付金	251,500	248,500
保険積立金	142,508	142,604
役員退職積立金	89,615	-
破産更生債権等	60,467	55,742
長期前払費用	730	576
その他	32,922	32,877
貸倒引当金	337,820	330,095
投資その他の資産合計	619,334	405,994
固定資産合計	3,461,289	3,115,259
資産合計	5,446,277	5,129,993
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 229,936	³ 205,229
買掛金	182,056	70,229
短期借入金	¹ 2,590,606	¹ 2,651,149
1年内返済予定の長期借入金	¹ 116,424	¹ 232,214
リース債務	375,324	-
未払金	123,935	90,142
未払費用	66,518	53,791
未払法人税等	7,678	7,678
前受金	187,295	154,370
預り金	4,602	7,711
賞与引当金	7,460	6,730
製品保証引当金	18,900	22,599
受注損失引当金	20,852	3,809
その他	3,862	790
流動負債合計	3,935,453	3,506,447
固定負債		
長期借入金	¹ 508,940	¹ 1,138,623
リース債務	670,586	-
繰延税金負債	27,773	29,508
退職給付引当金	254,569	255,711
資産除去債務	8,284	7,027
その他	470	-
固定負債合計	1,470,624	1,430,872
負債合計	5,406,078	4,937,319

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,331	46,507
特別償却準備金	434	-
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,547,835	3,426,101
利益剰余金合計	2,447,069	2,328,593
自己株式	1,086	1,094
株主資本合計	59,238	177,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,040	14,967
評価・換算差額等合計	19,040	14,967
純資産合計	40,198	192,673
負債純資産合計	5,446,277	5,129,993

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,136,247	2,322,809
売上原価		
製品期首たな卸高	-	97,253
当期製品製造原価	2,530,869	1,780,801
合計	2,530,869	1,878,054
製品期末たな卸高	97,253	39,806
製品売上原価	¹ 2,433,616	¹ 1,838,248
売上総利益又は売上総損失()	297,369	484,561
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 627,727	^{2, 3} 484,438
営業利益又は営業損失()	925,096	123
営業外収益		
受取利息	1,530	2,178
受取配当金	9,350	10,034
受取賃貸料	2,709	480
為替差益	-	112,480
雇用調整助成金	59,819	23,899
その他	38,866	18,378
営業外収益合計	112,276	167,451
営業外費用		
支払利息	91,092	85,212
設備賃貸費用	3,979	1,238
遊休資産諸費用	19,906	57,496
為替差損	8,816	-
手形売却損	8,933	3,852
その他	5,173	3,948
営業外費用合計	137,901	151,748
経常利益又は経常損失()	950,721	15,826
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 9,454	⁴ 82,099
投資有価証券売却益	9,383	40,543
役員退職慰労引当金戻入額	253,490	-
債務保証損失引当金戻入額	113,130	-
保険解約返戻金	-	20,521
特別利益合計	385,459	143,165
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 284	⁵ 87
減損損失	⁶ 1,565,477	⁶ 5,260
リース解約損	-	28,456
投資有価証券評価損	42,499	-
貸倒引当金繰入額	125,500	-
特別損失合計	1,733,760	33,804
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,299,022	125,186
法人税、住民税及び事業税	5,167	8,690
法人税等調整額	10,520	1,980

法人税等合計	5,353	6,710
当期純利益又は当期純損失()	2,293,668	118,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費					
1. 材料期首たな卸高		267,476		134,659	
2. 当期材料仕入高		728,779		503,812	
計		996,255		638,471	
3. 材料期末たな卸高		134,659		113,525	
当期材料費		861,596	35.6	524,946	31.7
. 労務費					
1. 当期労務費		521,354	21.6	460,822	27.9
. 経費					
1. 外注加工費		624,907		405,546	
2. 減価償却費		174,201		56,173	
3. その他		236,257		205,423	
当期経費		1,035,367	42.8	667,144	40.4
当期総製造費用		2,418,318	100.0	1,652,913	100.0
仕掛品期首たな卸高		531,487		379,426	
合計		2,949,805		2,032,339	
仕掛品期末たな卸高		379,426		224,735	
他勘定振替高	2	39,509		26,801	
当期製品製造原価		2,530,869		1,780,801	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
販売費及び一般管理費 (千円)	6,165	10,340
建設仮勘定 (千円)	33,343	16,460
合計 (千円)	39,509	26,801

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	48,673	49,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,875	2,823
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,534	-
当期変動額合計	658	2,823
当期末残高	49,331	46,507
特別償却準備金		
当期首残高	5,517	434
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,100	434
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	18	-
当期変動額合計	5,082	434
当期末残高	434	-
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,258,591	3,547,835
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,875	2,823
特別償却準備金の取崩	5,100	434
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,534	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	18	-

当期純利益又は当期純損失()	2,293,668	118,475
当期変動額合計	2,289,244	121,734
当期末残高	3,547,835	3,426,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	153,400	2,447,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,293,668	118,475
当期変動額合計	2,293,668	118,475
当期末残高	2,447,069	2,328,593
自己株式		
当期首残高	1,086	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	1,086	1,094
株主資本合計		
当期首残高	2,352,907	59,238
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,293,668	118,475
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	2,293,668	118,467
当期末残高	59,238	177,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,733	19,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,773	34,007
当期変動額合計	37,773	34,007
当期末残高	19,040	14,967
純資産合計		
当期首残高	2,371,641	40,198
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,293,668	118,475
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,773	34,007
当期変動額合計	2,331,442	152,475
当期末残高	40,198	192,673

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において売上高が前期比57.0%減少し、4期連続の営業損失、当期純損失を計上しました。当事業年度においては、123千円の営業利益を計上し、当期純利益も118,475千円確保することができました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、前事業年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

（収益性の改善）

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図るとともに、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めております。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設し、活動を強化しております。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめとした全従事者の人件費削減と、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当事業年度（平成24年7月）より当社従業員の退職慰労金制度を凍結しております。

（資金繰りについて）

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しを実施しております。

当事業年度において、撤退したPV事業設備（太陽光発電用シリコンウェハの製造機械）のリース契約を解約しました。解約に伴う規定損害金債務については、リース会社6社と新たに準金銭消費貸借契約を締結し、長期分割弁済をしております。

資産の売却等

前事業年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進め、一部は売却に至っております。また、当事業年度において、役員生命保険の一部解約、有価証券の一部売却を行っております。今後も、その他の売却可能な資産の売却を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（1）製品・仕掛品

個別法

（2）原材料

移動平均法

（3）貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31～38年

機 械 装 置 5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は営業外収益の100分の10未満となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた17,459千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」は営業外収益の100分の10未満となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた18,849千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は遊休事業に係る費用をより明瞭に表示するため、当事業年度より「遊休資産諸費用」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた19,906千円は、「遊休資産諸費用」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
土地	1,138,571千円	1,135,938千円
建物	829,034	785,023
計	1,967,606	1,920,961

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	2,090,606千円	2,151,149千円
1年内返済予定の長期借入金	116,424	116,424
長期借入金	508,940	392,516
計	2,715,970	2,660,089

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
ホクセイ工業(株)	6,865千円	4,357千円
キタガワエンジニアリング(株)	27,500	21,500
計	34,365	25,857

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度及び当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	6,422千円	2,393千円
支払手形	46,424	62,788

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
322,779千円	21,698千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.8%、当事業年度37.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.2%、当事業年度62.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
販売手数料	20,051千円	26,848千円
貸倒引当金繰入額	86,048	27,896
役員報酬	79,770	69,720
給料及び賞与	112,376	113,244
賞与引当金繰入額	1,179	1,520
福利厚生費	36,370	31,375
退職給付費用	7,430	6,131
減価償却費	29,704	46,279
無形固定資産償却費	17,529	18,067
旅費交通費	54,442	52,868
報酬手数料	76,089	56,380

3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
10,219千円	6,535千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
建物	4,426千円	- 千円
構築物	477	190
機械及び装置	4,550	79,257
車両運搬具	0	1,933
工具器具及び備品	-	717
計	9,454	82,099

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
機械及び装置	1千円	- 千円
車両運搬具	64	-
工具、器具及び備品	217	87
計	284	87

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V事業製造設備	建物	21,953千円
		構築物	35,228
		機械及び装置	69,452
		車両運搬具	4,737
		工具、器具及び備品	21,007
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
貸貸不動産等	建物	2,953	
	機械及び装置	337	
	土地	9,834	

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V事業製造設備においては、太陽光発電用シリコンウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったこと、連結子会社へ賃貸している資産グループにおいては、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(P V事業1,552,352千円、賃貸不動産等13,125千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額に基づき評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

当事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	賃貸不動産等	土地	5,260千円

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社へ賃貸している資産グループにおいて、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721	-	-	1,721

当事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,721	75	-	1,796

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

前事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

PV事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度7,752千円、前事業年度7,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	50,212千円	22,841千円
未払費用	38,631	16,573
その他	20,685	13,476
繰延税金資産 小計	109,529	52,891
評価性引当額	109,529	52,891
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	70,574	84,082
退職給付引当金	90,117	90,522
減価償却超過額	39,089	29,907
減損損失	684,594	391,832
繰越欠損金	1,406,564	1,706,374
ゴルフ会員権評価損	17,296	17,296
関係会社株式評価損	91,879	90,286
投資有価証券評価損	85,773	85,773
その他	10,618	3,266
繰延税金資産 小計	2,496,509	2,499,343
評価性引当額	2,496,509	2,499,343
繰延税金資産 合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	27,509	25,793
特別償却準備金	264	-
その他有価証券評価差額金	-	3,714
繰延税金負債 合計	27,773	29,508
繰延税金負債の純額	27,773	29,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	2.1
住民税均等割	0.2	4.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.2	-
外国法人税	-	2.8
評価性引当額の増減	40.1	37.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	5.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	5円 78銭	27円 69銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	329円 65銭	17円 03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	2,293,668	118,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	2,293,668	118,475
期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)石井表記	55,700	16,765
(株)イビデン	10,282	15,906		
(株)ダイフク	17,322	12,541		
福山観光開発(株)	70	11,550		
ジェイエフイーホールディングス(株)	4,680	10,188		
(株)山善	10,000	6,250		
(株)恋しき	100	5,000		
ホクヨープライウッド(株)	1,000	4,250		
(株)コーコス信岡	5,500	3,063		
御調観光開発(株)	50	2,125		
その他(3銘柄)	1,521	1,557		
	計	106,226	89,198	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価却累 計額及び減損損失 累計額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,787,101	440	-	3,787,541	2,816,374	78,858	971,167
構築物	190,789	-	5,270	185,519	180,317	751	5,202
機械及び装置	3,751,370	1,479,786	944,521	4,286,635	4,099,590	41,208	187,045
車両運搬具	65,592	-	9,065	56,527	52,910	2,461	3,616
工具、器具及び備品	495,198	1,302	12,892	483,607	435,893	3,439	47,714
土地	1,462,550	-	5,260 (5,260)	1,457,290	-	-	1,457,290
リース資産	1,479,786	-	1,479,786	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16,460	-	16,460	-	-	16,460
有形固定資産計	11,232,390	1,497,989	2,456,795 (5,260)	10,273,583	7,585,086	126,718	2,688,497
無形固定資産							
ソフトウェア	169,484	-	-	169,484	149,806	18,826	19,678
電話加入権	1,089	-	-	1,089	-	-	1,089
無形固定資産計	170,573	-	-	170,573	149,806	18,826	20,767
長期前払費用	12,350	-	-	12,350	11,773	154	576

- (注) 1. 当期増加額の主なものは、その他事業(PV事業)のリース契約解約に伴うリース資産からの振替による機械及び装置1,479,786千円であります。
2. 当期減少額の主なものは、その他事業(PV事業)のリース資産の振替1,479,786千円と機械及び装置の売却による927,042千円であります。
3. 当期減少額及び当期償却額の()は内数で、賃貸不動産等5,260千円の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	386,068	4,494	4,394	35,414	350,753
賞与引当金	7,460	6,730	7,460	-	6,730
製品保証引当金	18,900	22,599	18,900	-	22,599
受注損失引当金	20,852	3,809	20,852	-	3,809

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金：一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,305
預金	
当座預金	505,649
普通預金	512,242
別段預金	80
小計	1,017,972
合計	1,021,277

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉谷機械製作所	15,540
(株)山善	10,846
内外工業(株)	10,662
イワフジ工業(株)	7,140
シチズン電子(株)	6,300
その他	25,645
合計	76,133

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年7月	5,711
8月	35,879
9月	21,273
10月	10,514
11月	2,754
12月以降	-
合計	76,133

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ITEQ CORPORATION	89,200
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	67,127
IBIDEN PHILIPPINES INC.	59,115
GRAND SHANGHAI INC.	33,126
三菱ガス化学(株)	30,076
その他	197,243
合計	475,887

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
712,258	2,413,204	2,649,574	475,887	84.8	89.9

(注) 当期発生売上高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
基板プレス	39,806

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
基板プレス	204,147
F A 機械	20,587
合計	224,735

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
本体用鋼材	52,022
油圧部品	26,590
電気部品	11,873
機械加工部品	10,265
冷熱部品	4,409
その他	8,363
小計	113,525
貯蔵品	
電気部品	11,240
金具	2,357
継手	1,639
ネジ・ボルト	3,256
消耗品	7,841
その他	6,320
小計	32,655
合計	146,181

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	36,873
(株)栄工社	17,032
(株)セイコー	6,972
(株)寺田鉄工所	6,825
日本プッシュ(株)	5,944
その他	131,582
合計	205,229

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 7月	56,521
8月	40,130
9月	55,513
10月	53,063
合計	205,229

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	11,400
SHANGHAI MERRY PAL INPORT AND EXPORT CO.,LTD.	10,575
TAIWAN GIKEN COMPANY LIMITED	2,268
アズビルトレーディング(株)	1,686
(有)櫻井重量設備	1,653
その他	42,644
合計	70,229

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,151,149
(株)中国銀行	500,000
合計	2,651,149

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、「4) 長期借入金」に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)広島銀行	508,940	(116,424)
三菱UFJリース(株)	50,635	(6,802)
ひろぎんリース(株)	594,425	(79,857)
東京センチュリーリース(株)	66,924	(8,990)
興銀リース(株)	66,924	(8,990)
オリックス(株)	49,525	(6,653)
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	33,461	(4,495)
合計	1,370,838	(232,214)

(注) ()内の金額は内数で、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、Travelers Indemnity Companyより平成21年6月3日にイタリア国ピストイア地方裁判所へ提訴され、係争しておりましたところ、平成25年1月2日に原告の請求を棄却する当社全面勝訴の判決が言い渡されました。しかしその後、原告より和解の申し出があったため、平成25年3月18日に和解を受け入れました。

イ. 訴訟の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が起きました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。(損害賠償請求金額: 1,854,048米ドル、弁護士費用: 1,373,000ユーロ)

ロ. 和解に至る経緯

当社は、裁判による判決には長期間を要することが予想され、またそれに応じて訴訟費用の増大が見込まれることが明らかとなりましたので、早期の係争解決による本業への経営資源の集中、費用の削減等の必要性を総合的に勘案した結果、和解を受け入れることが合理的であるとの判断に至り、原告との和解が成立しました。

ハ. 和解の主な内容

原告は和解金として当社に訴訟費用21,228ユーロの半額に当たる金額の支払

当社は原告に対する今回の係争に係る上記以外の請求権を放棄

原告は控訴する権利を放棄

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年9月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日中国財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日中国財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月15日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年10月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月16日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月26日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において売上高が前期比44.7%減少し、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上している。当連結会計年度においては、営業利益及び当期純利益を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川精機株式会社が平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月26日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において売上高が前期比57.0%減少し、4期連続の営業損失、当期純損失を計上している。当事業年度においては、営業利益及び当期純利益を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。